

22年度診療報酬改定検討

5回連続マイナスへ

岸田政権は6月までに、公的医療サービスの価格を決める2022年度診療報酬改定について、全体の改定率をマイナスとする方

向に検討に入りました。改定年は原則2年に一度。このままでは、安倍政権が12年末に政権復帰して以降、マイナス改定となります。

日本医師会も「プラス改定しかありえない」と強調しています。

診療報酬は税金や健康保険料、患者の窓口負担が財源。政府はプラス改定の場合は国民負担が増えることを口実に、報酬引き下げを強行しようとしていますが、負担増につながらないようにする軽減措置の導入などには背を向けたままです。

診療報酬のうち薬価を引き下げる方針。引き下げる分の財源を、医療機関の人件費や設備関係費に充てられる「本体部分」に振り替える従来ルールを守らず、本体は微増にとどめようとする調整中です。

今回はコロナ下で初の本格的改定。全国保険医団体連合会は「疲弊する医療現場の実態を直視し、躊躇（ちゅうちゅ）なく大幅にプラス改定」をと求め、